

地方創生の一層の推進

8 働きがいも
経済成長も



10 人や国の不平等
をなくそう



11 住み続けられる
まちづくりを



- 地方創生の推進は、東京一極集中を是正し、活力のある地域社会を実現するために重要。よって、一層の地方への財源支援と制度改善等を図られたい。

【提案・要望先】 内閣官房、内閣府、外務省

1. 提案・要望内容

(1) 地方創生関係交付金の財源確保と制度改善

- 地方創生関係交付金に係る財源の継続的・安定的な確保
- 地方創生拠点整備交付金について、制度の継続と予算の拡充
- 地方創生推進交付金について、事業期間の延長を認めるなど制度の改善

(2) 企業版ふるさと納税の推進に係る支援

- 税制改正により活用可能性が高まった企業版ふるさと納税をさらに推進するため、地方自治体と企業とのマッチング機会の創出や経済界への制度周知等の支援

(3) SDGsの推進に対する支援

- 本県で開催予定の「SDGs全国フォーラム」において、全国的な取組となるよう、その広報や機運醸成に向けた支援

2. 提案・要望の理由

(1) 地方創生関係交付金の財源確保と制度改善

- 地方創生拠点整備交付金は、当初予算において30億円措置されたが、多くの地方自治体が活用できるよう制度を継続するとともに予算規模の拡充が必要
- 地方創生推進交付金は、事業終了後に継続する場合、深化・高度化を図り新規申請する必要があるが、事業によって短期間での効果発現や自立が困難なものもあり、事業期間の延長を認めるなど制度改善が必要

(2) 企業版ふるさと納税の推進に係る支援

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 企業版ふるさと納税分科会において、地方自治体と企業のマッチング機会を創出されているが、地域での開催など取組を広げた支援や首都圏における経済界への制度改正の周知・PR等が必要

(3) SDGsの推進に対する支援

- 「SDGs全国フォーラム」が全国的な取組となるように国の広報等の支援が必要

(本県の取組状況と課題)

(1)(2) 地方創生関連交付金・企業版ふるさと納税の活用状況

本県における交付金事業額（事業費ベース）、企業版ふるさと納税寄附額

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
地方創生拠点整備交付金	1,036,995千円	951,714千円	19,725千円	-	-
地方創生推進交付金	239,138千円	1,067,826千円	1,024,562千円	1,141,243千円	1,156,550千円
企業版ふるさと納税寄附額	1,100千円	6,207千円	10,530千円	集計中	-

交付決定を受けた年度で整理

○地方創生拠点整備交付金により整備した施設

■「近江の地酒」醸造技術強化推進事業



(画像は麹製造室)

■ビワイチサイクリングランド計画



(3) 本県のSDGsの取組状況

- 本県では、SDGs未来都市に選定されるとともに、SDGsの特徴を生かした基本構想を策定し、県民との交流会やワークショップ、さらに企業と連携した「滋賀SDGs×イノベーションハブ」などを実施。
- 令和3年度には、全国で3回目となる「SDGs全国フォーラム」を開催（予定）し、産官学が連携して社会の変革に向けたアイデアを生み出していく。

■県民とのワークショップ 「2030年の滋賀と私を考える会議」



■県内大学によるSDGsの取組



令和2年度は大学の垣根を越えて取組をつなげる

担当：総合企画部企画調整課
企画第一係 077-528-3313